

社会貢献



- ・ 恵那市と連携に関する協定を締結
- ・ 清流の国ぎふ防災・減災センターがグランプリ・レジリエンスジャパン推進協議会長賞を受賞
- ・ 八百津町で次世代地域リーダー育成プログラムの学生が料理体験イベントを開催
- ・ 大藪千穂副学長（教育学部教授）が消費者支援功労者表彰「内閣府特命担当大臣表彰」を受賞
- ・ 東白川村と連携に関する協定を締結
- ・ ぎふフューチャーセンター（岐阜県子育て支援課との共同開催）を実施
- ・ 七宗町と連携に関する協定を締結
- ・ 大藪副学長が藤井美濃加茂市長と懇談
- ・ 「サマースクール2024 in各務原」成果発表会を開催
- ・ 岐阜北高校で探求人ガイダンス「環境報告書を読んでみよう」を実施
- ・ 岐阜県地域学校協働活動フォーラム2024を実施
- ・ 富加町と連携に関する協定を締結
- ・ FC岐阜「パートナー企業展」に岐阜大学ブースを出展

社会貢献



- ・ 可児市と連携に関する協定を締結
- ・ アピ株式会社への紺綬褒章伝達式を執行
- ・ 文化的処方プログラムシンポジウムに参加
- ・ 笠松町「リバーサイドカーニバル2024」にて岐阜大学紹介ブースを出展
- ・ 留学生と企業をつなぐ「愛岐留学生就職支援コンソーシアム岐阜地区ワークショップ」を開催
- ・ 第9回岐阜大学地域協学センターCOC+事業外部評価専門委員会を開催
- ・ 熊本市教育委員会がぎふ地域学校協働活動センターを視察
- ・ 安八町「安八ふれあい祭り2024」にて岐阜大学紹介ブースを出展
- ・ 輪之内町と共催で「ぎふフューチャーセンター」を開催
- ・ 「OKB地域応援私募債（拍手喝債）～地域貢献型～」寄付金贈呈式を挙行
- ・ 大垣共立銀行と「遺言を活用した遺贈寄付に関する協定」を締結
- ・ 岐阜大学公開講座「『SDGs×地(知)の拠点』～人がつながる地域づくりと大学～」を開催
- ・ 令和6年度第2回地域学校協働活動推進員等フォローアップ研修を実施
- ・ 中部経済産業局および大垣共立銀行と「地域のオープンイノベーションの促進に関する連携協定」を締結
- ・ 産学金官連携人材育成・定着プロジェクト「成果発表会」を開催
- ・ 岐阜市との連携推進会議を開催
- ・ 第2回SPARC-GIFUシンポジウムを開催

恵那市と連携に関する協定を締結

【概要】

岐阜大学は、令和6年4月11日（木）に恵那市と連携に関する協定を締結しました。本学と恵那市は、これまでも大学教員がまちづくり審議会委員や高校生向けのまちづくりワークショップを行うなど連携を進めてきました。本協定では、本学と恵那市が、多様な分野で包括的に緊密な協力関係を築き、持続的・発展的に一層連携を深めることにより、活力ある地域社会の形成・発展及び未来を担う人材育成に寄与することを目的としています。

なお、本学が岐阜県内の地方自治体と包括連携協定を締結するのは39件目です。

協定締結式では、小坂喬峰恵那市長が、「少子高齢化や人口減少という深刻な課題解決に向けて、まずは人材確保が重要であると考えており、産業振興や教育においても必要不可欠である。進学等で市から離れても戻ってきてもらえるような体制づくりや対策について、お力をお貸し願いたい。」と述べました。吉田和弘学長からは、「岐阜大学は日本トップクラスの地域中核大学を目指しており、産業・まちづくり、ものづくり・食づくり、医療づくり、人づくりを強みにしている。大学の研究で得た知見を恵那市の企業等へ還元させていただくことで、地域産業のさらなる発展につながると考えている。また、人材育成・確保の分野でもお役に立てるのではと考えており、地域の課題解決に向けて学生が学ぶ場の提供をお願いするとともに、まちづくり、観光、医療等の分野においても、今まで以上に連携を図っていきたい。」と挨拶がありました。

今後、本学と恵那市は、少子高齢化対応や、教育・企業を支える人材育成・確保、安心・安全に訪れたい観光まちづくりの分野等で連携を深め、地域創生に向けて共に取り組んでいきます。



協定書を手にする（左）小坂市長と吉田学長



集合写真

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/4/12	中日	地域活性化や人材育成目指す 恵那市と岐阜大が包括連携協定 ～吉田和弘 学長～
2024/4/12	岐阜	岐阜大と恵那市が協定 人材育成、まちづくりで連携 ～吉田和弘 学長～

清流の国ぎふ防災・減災センターが グランプリ・レジリエンスジャパン推進協議会長賞を受賞

【概要】

岐阜大学と岐阜県が共同設置した清流の国ぎふ防災・減災センターでは、平成28年度より、地域防災・減災について主体的に担うことのできる人材を育成するため、「げんさい未来塾」に取り組んでいるところです。

この取組みが評価され、このたび、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会から「グランプリ・レジリエンスジャパン推進協議会長賞」を受賞しました。なお、岐阜県内の団体で本賞を受賞するのは、清流の国ぎふ防災・減災センターが初めてです。

今回の受賞は、この「げんさい未来塾」のこれまでの実績や継続性に加え、発展性を備えた防災人材育成システムである点が評価されたものです。受賞を受け、副センター長を務める環境社会共生体研究センターの小山真紀准教授は「育成した人材が相互に協力、連携しながら継続して活動できる仕組みが評価されたものと思います。げんさい未来塾のスーパーバイザーを担当いただいたコーディネーターの方々、主体的に活動をしている卒塾生の皆さん、これまでプログラムに関わってくださった皆さんのご尽力に感謝いたします。」と述べました。

今後も本学は地域で活躍する防災人材の育成や、活躍の場の創出・拡大に取り組んでいきます。



授賞式の様子

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/4/24	岐阜	ぎふ防災・減災センターが最高位 国、地域づくり「日本強靱化大賞」 「げんさい未来塾」で人材育成 ～清流の国ぎふ防災・減災センター副センター長 小山真紀 准教授～
2024/5/10	朝日	強靱化社会へ 取り組み評価 ぎふ防災・減災センターが受賞 ～清流の国ぎふ防災・減災センター副センター長 小山真紀 准教授～

八百津町で次世代地域リーダー育成プログラムの学生が 料理体験イベントを開催

【概要】

2024年4月20日（土）に八百津町中央公民館において、次世代地域リーダー育成プログラム地域リーダーコースの学生5名とサポート学生2名が「やおつ de クッキング」と題した地元小学生を対象とした料理体験教室を開催しました。

本企画は岐阜大学の全学共通教育科目として、地域の事業者、住民、自治体職員等の方々にご協力いただきながら、学生自ら地域課題を設定し、実践活動を行う課題解決型学習プログラム（PBL）の一環で実施したものです。学生らは一年間の学習を通して八百津町の若者人口流出の課題に着目し、八百津の子どもたちが地域産業や地域の食材に理解を深め、人々との交流を深めることを通してふるさとへの誇りを育むことが、結果的に将来、若者の地域定着や関係人口の構築につながることを期待して企画を立案しました。今回、地元食品企業である内堀醸造株式会社にご協力いただき、本企画が実現しました。

イベント当日は親子6組13名が参加し、最初に学生たちから企画の趣旨説明をしたのちに、内堀醸造社員の方からお酢についてクイズを交えて楽しく学ぶレクチャーがありました。その後、学生が企画したアイスブレイクのゲームを参加者・スタッフが共に楽しみ、交流を深めました。続いて細野ちとせ氏（内堀醸造）を講師に、お酢を使ったレシピの料理教室を行いました。子どもたちは慣れない包丁さばきながら、保護者の方や学生らのサポートを受けながら八百津町や岐阜県産の食材を活用した3種の料理（生姜焼き、野菜たまごスープ、米粉のミルクレープ）を仕上げました。ホイップクリームの液体にイチゴ酢を混ぜ合わせると泡立たせることなく一瞬でクリーム状に変化する様子に、子どもたちは驚きの声を上げました。

最後に参加者全員で食事の団らんを楽しんだ後は、「80%山のまちを元気にする協議会」の武藤貴子氏より八百津町での農泊事業についてパンフレットを使いながらご説明を頂き、八百津町の豊かさについて理解を深めました。

岐阜大学は引き続き八百津町の関係者の皆様と連携を図りながら、次世代地域リーダーの育成と地域課題の解決に貢献してまいります。



大藪千穂副学長（教育学部教授）が 消費者支援功労者表彰「内閣府特命担当大臣表彰」を受賞

【概要】

岐阜大学の大藪 千穂 副学長（多様性・ジェンダー(男女共同参画)・人権・広報・ブランディング・基金・図書館担当）（教育学部教授）が、令和6年度 消費者支援功労者表彰「内閣府特命担当大臣表彰」を受賞しました。

消費者支援功労者表彰は消費者庁が実施する制度で、消費者利益の擁護・増進に尽力されている方々を表彰するものです。

大藪副学長は、本学において全学部の新入生が受講する消費者教育を担当し、学外においては、消費者ネットワーク岐阜を代表として立ち上げ、現在も代表として岐阜県の消費者被害防止・啓発活動を実施しています。また、日本消費者教育学会の会長を務め、全国の消費者教育の推進・啓発に貢献してきたことから、わが国および岐阜県の消費者教育への多大な寄与が認められ、今回の受賞となりました。

5月31日（金）には、吉田学長への受賞報告が行われ、大藪副学長から「長年にわたり大学における消費者教育をはじめ、市、県、国の委員を務めてきたことが評価されてきたことを嬉しく思うとともに、今後さらに消費者トラブルの内容が複雑化することに対応していきながら、引き続き貢献できるよう尽力したい」と語られました。

吉田学長は、「今回の受賞は大藪副学長の消費者を大事にする気持ちが評価されたものであり、岐阜大学としても誇りに思います。今後も大藪副学長を中心に消費者利益の擁護・増進に対する意識が益々広がっていき、次世代へも繋がっていくことを期待します。」と激励しました。本学は引き続き、消費者教育の充実と地域社会への貢献を目指していきます。



吉田学長と大藪副学長

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/6/1	中日	消費や教育に尽力30年 岐阜大、大藪副学長 内閣府大臣表彰 私もだまされた。「国の施策必要」～大藪千穂 副学長（生活経済学）～
2024/6/1	岐阜	消費者被害防止に尽力 大藪岐阜大副学長 大臣表彰～大藪千穂 副学長（生活経済学）～

東白川村と連携に関する協定を締結

【概要】

岐阜大学は、令和6年6月19日（水）に東白川村と連携に関する協定を締結しました。本学と東白川村は、これまでも本学医学部附属病院より医師を派遣するなど連携を進めてきました。本協定では、本学と東白川村が、多様な分野で包括的に緊密な協力関係を築き、持続的・発展的に一層連携を深めることにより、活力ある地域社会の形成・発展及び未来を担う人材育成に寄与することを目的としています。

なお、本学が岐阜県内の地方自治体と包括連携協定を締結するのは40件目です。

協定締結式において、東白川村の今井村長は、「少子高齢化や人口減少という課題については、避けて通れないが、いかに緩やかな減少に押さえるかがポイントであり、村の課題である地歌舞伎の伝承や診療所の医師確保、お茶やヒノキなどの農林業の担い手不足について、過疎化対策と並行して、この協定を機に大学生の若い力や研究成果を活かして、“元気な過疎の村”にしていきたい」と述べました。

吉田岐阜大学長からは、「岐阜大学は日本トップクラスの地域中核大学として、産業・まちづくり、ものづくり・食づくり、医療づくり、人づくりを強みにしている。地域から世界を目指す大学として、まず社会貢献が重要であり、村が抱えている数々の課題解決に向けて、連携して取り組むことでお役に立てるのではと考えている。また、学生の学ぶ場の提供をお願いするとともに、医療等においても、今まで以上の連携を図っていきたい」と挨拶がありました。

今後、本学と東白川村は、少子高齢化に伴う人口減少対策や、地歌舞伎の伝承、医師確保、地元産業の振興等の分野で連携を深め、多くの移住者を受け入れ、豊かな自然の中で、いきいきと暮らせる美しい地域としてさらに発展していけるよう、地域創生に向けて共に取り組んでいきます。



協定式で挨拶する吉田学長



協定書にサインする様子



協定書を手にする今井村長（右）と吉田学長（左）、
東白川村公認キャラクターつつー（左）＆のこりん（右）



記念写真

ぎふフューチャーセンター (岐阜県子育て支援課との共同開催) を実施

【概要】

令和6年7月8日（月）に、本学は岐阜県子育て支援課と共同で、「『こどもまんなか・ぎふ』を考える」をテーマにぎふフューチャーセンターを実施しました。ぎふフューチャーセンターは、地域の人々による未来志向の対話を通じて、地域が直面する複雑な課題を解決することを目的に開催しています。今回は、本学学生10人、教員1人、岐阜県職員3人、羽島市職員1人の計15人が参加しました。

現在、岐阜県では、こども基本法に基づき、県内の全てのこどもや若者が幸せに暮らせる社会を目指して「岐阜県こども計画」（仮称）の策定に向けて取り組んでいます。今回のぎふフューチャーセンターは新たな計画策定に向けた意見を聞く場である「こどもまんなか・ぎふ未来会議」として位置づけられ、計画の当事者となる大学生と、こども政策を担う行政職員などがチームとなって「こどもまんなか・ぎふ」の実現に向けて話し合いました。

はじめに、岐阜県子育て支援課の野寺氏が岐阜県こども計画について説明しました。その後、参加者たちは「こどもまんなか」な社会とは何か、現状と課題、そして課題解決に向けた具体策について意見を交わしました。議論の中で、こどもまんなかな社会とは「自分の居場所がある」「友達と遊ぶことができる」「こどものやりたいことができる」といった社会であるとの意見が出されました。また、その実現に向けた具体案として「国立大学の無償化」「こどもの視点に立つ」「かかわりをもつ・あいさつをする」「遊べる場所を増やす」「経済的支援」などが挙げられました。

最後に、各チームで「こどもまんなか」な社会が実現された岐阜県の将来ビジョンについて話し合い、「1人1人が夢を実現できる社会」「皆が自分事として捉え、子どもから広がる明るい社会」「こどもが大人になっても、活気ある社会」などのビジョンを提案しました。今後、今回の成果がこども計画の策定やさまざまな取り組みに活かされることが期待されます。

本学は今後も、ぎふフューチャーセンターを通じて地域が抱えている課題解決に貢献してまいります。



子育て支援課 野寺氏による説明の様子

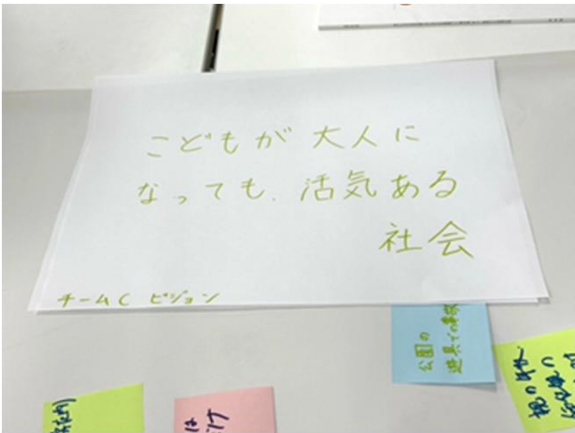


グループワークの様子

ぎふフューチャーセンター（岐阜県子育て支援課との共同開催）を実施



学生による発表の様子



グループワークの成果（将来ビジョン）

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/ 7 /29	岐阜	こども計画に若者の声 県が岐阜大で未来会議 ～こどもまんなか・ぎふ未来会議～

七宗町と連携に関する協定を締結

【概要】

岐阜大学は、令和6年8月1日（木）に七宗町と連携に関する協定を締結しました。

本学はこれまで、七宗町の総合計画策定に係る審議などにおいて連携を進めてきました。本協定では、本学と七宗町が、多様な分野で包括的に緊密な協力関係を築き、持続的・発展的に一層連携を深めることにより、活力ある地域社会の形成・発展及び未来を担う人材育成に寄与することを目的としています。

なお、本学が岐阜県内の地方自治体と包括連携協定を締結するのは41件目です。

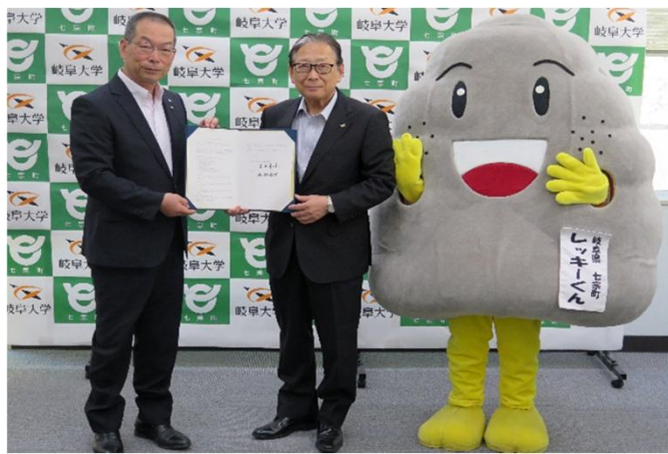
協定締結式において、加納福明町長は、「本町は岐阜県の中南部に位置する中山間地であり、日本の原風景が残る美しいまちであるが、人口減少が進み、高齢化率が県内で最も高いまちでもある。少子高齢化が深刻な状況にある本町において、今回の連携を機に、学生の皆さんの若い柔軟な発想や研究成果に基づく課題解決に向けた提案などをいただき、町民とともに岐阜大学と連携して課題解決に取り組んでいきたい」と述べました。

吉田和弘学長は、「岐阜大学は日本トップクラスの地域中核大学として、産業・まちづくり、ものづくり、食づくり、医療づくり、人づくりを強みにしている。日本最古の石があるまちとして七宗町の知名度を上げることや、特産である三番茶を活かした食品の研究など、まちの活性化に向けて連携して取り組むことでお役に立てるのではと考えている。具体的には、高大連携事業として実施している宇宙工学講座において、最古の石について県内の高校生が学ぶ機会を設け、また、特産である三番茶の成分分析や新たな製品開発などの分野において今まで以上に連携を図っていきたい」と述べました。

本学は今後、美しい日本の原風景が残る七宗町がさらに発展していけるよう、地域創生に向けて共に取り組んでいきます。



協定書にサインする様子



協定書を手にする加納町長と吉田学長、
七宗町公認キャラクター レッキーくん

七宗町と連携に関する協定を締結



記念写真

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/8/23	読売	七宗の魅力発信 町、岐阜大と連携 ～吉田和弘学長～

大藪副学長が藤井美濃加茂市長と懇談

【概要】

令和6年8月2日（金）、大藪副学長が美濃加茂市役所を訪問し、ふるさと納税について意見交換を行うことを目的に藤井市長と懇談を行いました。美濃加茂市には、本学応用生物科学部附属岐阜フィールド科学研究センターの美濃加茂農場があり、また、本学と美濃加茂市は、平成27年9月に地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括連携協定を締結し、多様な分野で連携活動を進めています。

今回の懇談では、岐阜大学の大学支援型ふるさと納税「（仮）大学応援プロジェクト」※の実施に向けたアイデアを説明し、美濃加茂市がプロジェクトを導入した際には新規寄附者の獲得による増収が期待できるメリットがあることや他の自治体の成功事例などを紹介しました。藤井市長は、美濃加茂市のふるさと納税額がピーク時に比べて大幅に減少している現状に触れ、新たな戦略の必要性を強調し、「今後は返礼品の競争ではなく、ふるさと納税で実施する事業そのものに焦点を当てるべきであり、早急に検討して進めていきたい」との意向を示しました。

また、地域活性化策についても意見交換し、今後の協力体制について議論を深めました。今後はお互いに実務者レベルで具体的な検討を進め、大学応援プロジェクトの実現に向けて共に取り組んでいきます。

※ 大学応援プロジェクト：

自治体へのふるさと納税を通じて、その地域にある大学を支援するための寄附金を募るプロジェクトです。寄付者は、自分が応援したい大学やプロジェクトを選んで寄付を行うことができ、通常のふるさと納税と同様に税控除の対象となります。このような取り組みにより、大学と地域社会が協力して地域の課題に取り組むことが期待されており、地域全体の発展にもつながります。



懇談の様子



大藪副学長と藤井市長

「サマースクール2024 in各務原」成果発表会を開催

【概要】

岐阜大学が幹事校を務めるCOC+事業推進コンソーシアムは、各務原市商工振興課と連携して、8月28日、29日、9月4日の3日間にわたって「サマースクール2024 in 各務原」を実施しました。今回のサマースクールでは、コンソーシアム参加大学の学生20名が大学の枠を超えた3つの混成チームを結成し、「航空宇宙のまち、各務原市のイメージ戦略を考える」というテーマ課題に取り組みました。

1日目は、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館において、各務原市の概要や同市における航空宇宙産業の歴史や現状について学びました。その後の企業見学では、各務原市の発展に重要な役割を果たしてきた川崎重工業株式会社を見学したのち、地元のサプライヤー企業にあたる榎本ビーエー株式会社やウイングフィールド株式会社を訪れ、各企業の強みや特色を学びました。

2日目は、今回のテーマにある「イメージ戦略」に関して、各務原市商工振興課の永木氏よりブランディングとマーケティングに関するレクチャーを受けました。その後、1日目に訪問した各企業の方々とインタビュー交流を通じてイメージ戦略の理解を深め、具体的な提案に向けたグループワークを進めました。

3日目は、各務原市産業文化センターにて、浅野各務原市長をはじめ、お世話になった各企業・団体の方々や各務原市商工振興課の方々に向け、最終成果発表を行いました。

【各グループの提案内容】

- ・工業系の学生を対象にした短期／長期2つのプランの職場体験で、各務原で働き暮らすことのリアルを体験する
「航空業の魅力を体感！各務原で職場体験」
- ・航空宇宙が好きな人を対象にした5日間のツアーを通して航空宇宙の街である各務原市のファンになってもらう
「航空宇宙のまちで推し活ツアー」
- ・街全体のアミューズメントパーク化と未来へ繋げる人材育成プログラムを通してつくる
「身近に感じる航空宇宙の街」

成果発表では、特に「航空宇宙のまちで推し活ツアー」（チーム名：みっばらさん）の実現性や地域特性を最大限に活かしたアイデアが評価され、各務原市長賞に選ばれました。

参加学生からは、「他大学の学生とかがかわることで、新たな気づきを得ることができた」、「実際に市の魅力を考えて、提案するというのはとても難しく大変だったが、他大学の学生とコミュニケーションをとることで、自身の成長にも繋がったと感じる」などの感想がありました。

今後も、ぎふCOC+事業推進コンソーシアムは、岐阜の地域振興に貢献する学生たちを育成するため、サマースクールなどのプログラムを継続して実施する予定です。

「サマースクール2024 in各務原」成果発表会を開催



各務原市商工振興課の永木氏によるレクチャー



企業インタビュー



最終成果発表



集合写真

岐阜北高校で探求人ガイダンス 「環境報告書を読んでみよう」を実施

【概要】

2024年9月9日（月）、岐阜県立岐阜北高等学校にて、岐阜大学・名古屋大学で環境活動や環境報告書の制作に携わる学生や教員ら11名が、高校生を対象とした探求人ガイダンス「環境報告書を読んでみよう」を実施しました。このガイダンスは、環境報告書を通じて高校生に環境問題への関心を高めてもらい、岐阜大学や名古屋大学での環境活動や教育研究について知ってもらうことを目的として開催しています。

東海国立大学機構の環境報告書は、岐阜大学と名古屋大学の学生及び教職員を中心とした編集委員が企画・編集を行い、両大学の環境に関する教育・研究・社会貢献活動について紹介しています。今回のガイダンスでは、学生編集委員が携わった学生企画や研究室インタビューなどの活動を中心に紹介しました。また、岐阜大学環境サークルG-ametの生物多様性保全・自然再生を目的とした「鵜ヶ池ばんがいけ再生プロジェクト」の一環で実施する、池の水を抜いて水質を改善させる「かいぼり実験」などの取り組みについて紹介しました。さらに、名古屋大学環境サークルSong of Earthが開催する、卒業生から家具や家電を譲り受けて新入生へ譲渡しリユースを促進するイベント「下宿用品リユース市」についても紹介しました。高校生からは、学生が取り組む活動などについて質問が寄せられ、環境活動に対する関心の高さがうかがえました。ガイダンス全体を通じて、高校生たちが岐阜大学や名古屋大学の取り組みに触れ、大学での環境活動への興味を引き出す良い機会となりました。

今後も岐阜大学は、地域や次世代との連携を深め、持続可能な社会の実現に向けた教育・研究活動を積極的に推進していきます。



岐阜北高校での探求人ガイダンスの様子

岐阜県地域学校協働活動フォーラム2024を実施

【概要】

令和6年9月17日（火）に、ぎふ地域学校協働活動センターの1年間の成果報告および学び合いの機会として「岐阜県地域学校協働活動フォーラム2024」をオンラインで実施しました。

ぎふ地域学校協働活動センターは、地域・自治体・学校における地域学校協働活動を支援・促進し、子どもたちの成長を地域全体で支えるとともに、活動を通じて地域の活性化を図ることを目的に、岐阜県と岐阜大学によって共同で設置しました。

「岐阜県地域学校協働活動フォーラム」は、地域学校協働活動関係者（社会教育委員、社会教育士、公民館職員、地域学校協働活動推進員、青少年育成関係者、まちづくり協議会関係者、地域づくり関係者等）、市町村等行政職員、学校関係者を対象に、地域学校協働活動にかかわる学術的知見や岐阜県内における実践の情報を共有する目的で行っています。

今年度は岐阜県内各地域において活躍している地域学校協働活動関係者、市町村等行政職員、社会教育行政職員、学校関係者を含む280名の参加者が集まりました。

フォーラムでは、大阪成蹊大学大学院／京都教育大学非常勤講師・元文部科学省CSマイスターの西孝一郎氏が「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進～こどものためにみんなでつなぐ地域とともにある学校～」と題して講演を行いました。西氏は、コミュニティ・スクールの目的や「地域とともにある学校」という概念を読み解きながら、学校支援ボランティアのような支援活動から地域と学校の協働活動とするには何が必要か、学校運営協議会の一体的な推進と関わらせて地域と学校双方をつなぐにはどうすればよいか、地域の未来を考える協働をどのように築くかといった内容について、「コミット」「熟議」といったキーワードを軸に、ご自身の経験と照らし合わせながら解説しました。

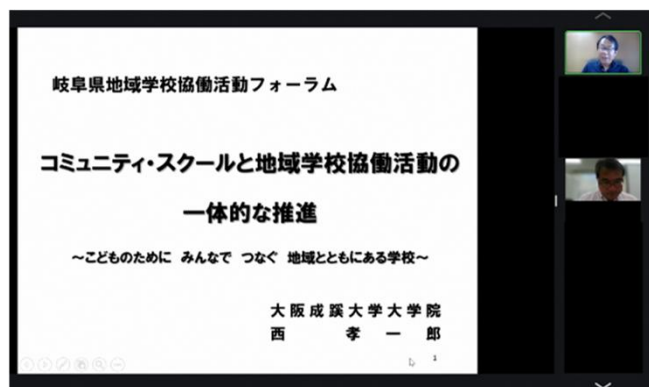
続いて、岐阜市立芥見東小学校長 種田伸和氏と社会福祉協議会芥見東支部長・芥見東自治会連合会顧問 多田喜代則氏から「地域社会と学校との協働」をテーマとした実践紹介がありました。種田氏からは芥見東小学校における地域学校協働活動の概要や具体的な活動の状況、今後の展望などの説明がありました。また、多田氏からは活動に参加する住民の立場から、活動に対する思いや地域から見た活動の意義について講演がありました。

講演・報告の後には、質疑応答の時間を設けました。地域と学校がつながる場の持ち方や規模、活動がパターン化し停滞している地域を活気づける方法、活動がもたらす子どもの反応など、さまざまな角度での地域学校協働活動に関する質問や、協働に関連した防犯対策や他の学内活動との調整といった具体的な課題についての質問があり、参加者の理解がより深まりました。

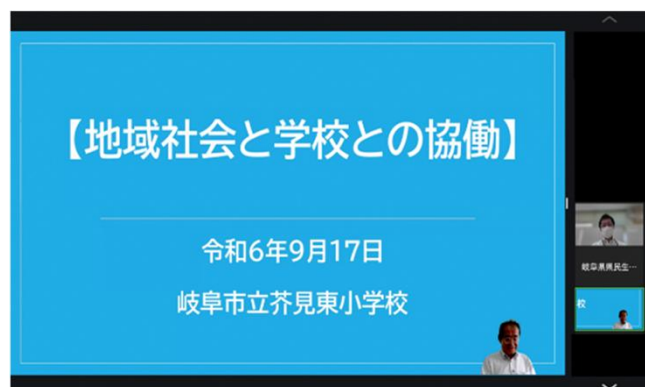
最後に、ぎふ地域学校協働活動センター長の益川浩一教授がセンターの1年間の活動成果を報告し、フォーラム全体を総括して閉会しました。

ぎふ地域学校協働活動センターでは、今後もこのようなフォーラムや研修会等を開催し、地域学校協働活動の普及促進に努めていきます。

岐阜県地域学校協働活動フォーラム2024を実施



西氏による講演の様子



種田氏・多田氏による実践紹介の様子



益川センター長による報告の様子

富加町と連携に関する協定を締結

【概要】

岐阜大学は、令和6年9月19日（木）に富加町と連携に関する協定を締結しました。本学と富加町は、これまで、まちづくり・ICT（情報通信技術）研修・古墳調査・幼児教育等多岐にわたって連携を進めてきました。本協定では、本学と富加町が、多様な分野で包括的に緊密な協力関係を築き、持続的・発展的に一層連携を深めることにより、活力ある地域社会の形成・発展及び未来を担う人材育成に寄与することを目的としています。

なお、本学が岐阜県内の地方自治体と包括連携協定を締結するのは42件目です。

協定締結式において、渡邊圭太町長は、「令和4年に夕田墳墓群（ゆうだふんぼぐん）が国指定史跡に認定されたことを機に、本史跡をふるさと教育に生かしつつ、町の知名度アップにもつなげたいと考えている。また、当町は人口増の傾向にありますが、この先の人口減少を見据えて、住民の満足度向上と町の活性化を目指していきたい。今回の連携を機に、学生の皆さんの若い柔軟な発想や大学の研究成果に基づく課題解決に向けた提案などをいただき、町民とともに岐阜大学と連携して課題解決に取り組んでいきたい」と述べました。

吉田和弘学長は、「岐阜大学は日本トップクラスの地域中核大学として、産業・まちづくり、ものづくり、食づくり、医療づくり、人づくりを強みにしている。人口増加傾向にある富加町では、幼児教育及び小学校の英語教育をはじめとする教育面強化と文化継承及び子育て支援施策などが充実しており、幼児や児童生徒数が増えている。そのような地域の間を学生や外国人留学生の学びや交流の場、さらには研究の場として、今まで以上に連携を図っていきたい」と述べました。

本学は今後、これまで培ってきた知見と技術を活かし、富加町とともに地方創生を目指す取り組みを推進していきます。



協定書にサインする吉田学長(左)と渡邊町長



記念写真

FC岐阜「パートナー企業展」に岐阜大学ブースを出展

【概要】

岐阜大学は、9月28日（土）に長良川競技場芝生広場にて開催された株式会社岐阜フットボールクラブ（FC岐阜）主催イベント「わくわくいっぱいパートナー企業展」でカーボンニュートラルをテーマにしたブースを出展しました。

ブース展示は、FC岐阜のホームゲーム観戦来場者に対し、本学が実施するカーボンニュートラルに関する教育・研究・社会貢献の取り組みを広く知ってもらうことを目的としています。

岐阜大学ブースでは、地域協学センター、環境社会共生体研究センター、環境対策室の活動紹介パネルや岐阜県気候変動適応センター作成の「安心な暮らしのヒントBOOK 2」紹介パネルを展示したほか、家庭でできる省エネ行動クイズのコーナー、家庭で行っている省エネ行動の投票パネルの設置、マイうちわの作成体験コーナーを設け、来場者に省エネ行動を始めるきっかけを提供しました。

本学のブースには、親子連れをはじめ幅広い年齢層の方々など約120人が訪れ、マイうちわ作りを楽しんだり、投票コーナーや省エネクイズコーナーでは省エネ行動について考え理解を深めたりしました。またクイズ正解者にはエコバッグをプレゼントしました。

FC岐阜と本学は2017年に連携協定を締結しており、今回の出展は本協定に基づく取り組みの一環です。今後も本学は、FC岐阜と協働で持続可能な地域づくりに貢献するための活動を展開してまいります。



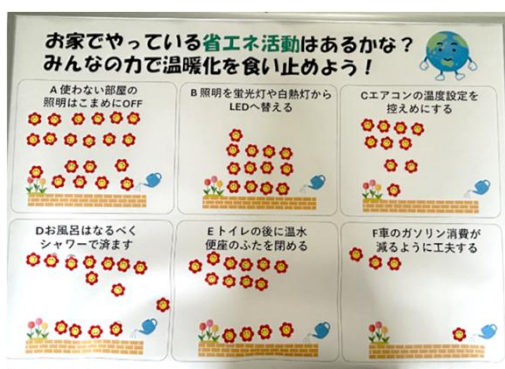
岐阜大学出展ブース



パネル展示



マイうちわの作成体験コーナーの様子



家庭で行っている省エネ行動の投票パネルの様子

可児市と連携に関する協定を締結

【概要】

岐阜大学は、令和6年10月1日（火）に可児市と連携に関する協定を締結しました。本学と可児市は、これまで、大学教員が生涯学習コーディネーター養成講座の講師を務めるなどの連携を進めてきました。本協定では、本学と可児市が、多様な分野で包括的に緊密な協力関係を築き、持続的・発展的に一層連携を深めることにより、活力ある地域社会の形成・発展及び未来を担う人材育成に寄与することを目的としています。

本学が岐阜県内の自治体と包括連携協定を締結するのは43件目であり、今回で岐阜県を含めた県内すべての自治体と協定を締結しました。

協定締結式において、富田成輝市長は、「本市は外国人が多く居住しており、学校では日本語・ポルトガル語・タガログ語が飛び交っている。児童生徒に対する日本語学習支援が必要であるが、それを支える支援員の人員確保などの課題があり、他にも役所や医療機関などでは専門用語を通訳するのにとても苦慮している。このような本市ならではの課題に対して、多様な学生さんや大学の専門的な研究成果に基づいた解決に向けた提案などをいただき、市民とともに岐阜大学と連携して課題解決に取り組んでいきたい」と述べました。

吉田和弘学長は、「岐阜大学は日本トップクラスの地域中核大学として、産業・まちづくり、ものづくり、食づくり、医療づくり、人づくりを強みにしている。歴史と文化が受け継がれ、広大な土地と工業団地を有して、たくさんの企業が立地する可児市では、日本人学生だけではなく外国人留学生の企業でのインターンシップの場として、また、学校での実習の場として、さらには研究の場としても適しており、今まで以上に連携を図ることができると期待している」と述べました。

本学は今後、これまで培ってきた知見と技術を活かし、可児市とともに地方創生を目指す取り組みを推進していきます。



挨拶する吉田学長



記念写真

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/10/3	岐阜	岐阜大が可児市と協定 地域課題解決 全自治体と締結 ～吉田和弘 学長～
2024/10/3	中日	地域づくりに学生が参加へ 可児市と岐阜大 人材育成 で連携協定 ～吉田和弘 学長～

アピ株式会社への紺綬褒章伝達式を執行

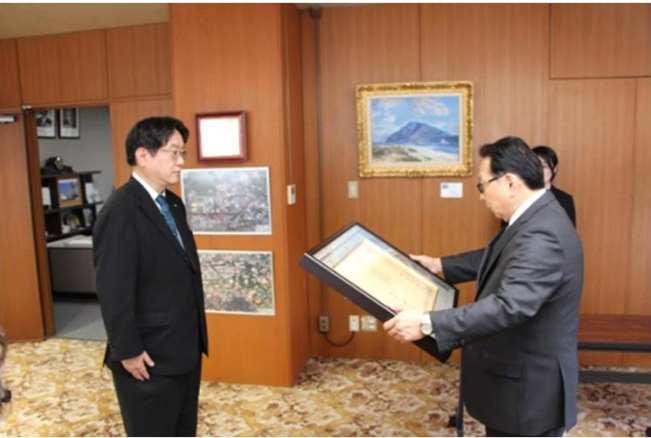
【概要】

令和6年10月9日（水）、アピ株式会社への紺綬褒章伝達式を執り行いました。
紺綬褒章とは、国の栄典制度の一つで、公益のために私財（個人：500万円以上、団体：1,000万円以上）を寄附した方に対して授与される褒章（法人の場合は褒状）です。

岐阜大学が創立70周年を迎えるにあたり、将来、地元産業界において「ものづくり」に従事することを視野に入れている成績優秀な学部学生等に奨学金を支給することで、勉学に一層精励する環境作りに役立ててほしいとの思いから、アピ株式会社から本学へ総額2,400万円の寄附をいただきました。この功績により、アピ株式会社に対して国から紺綬褒章が授与されました。

伝達式では、吉田学長が謝意とともに「奨学生はそれぞれ特色ある取り組みをして、資格取得など成果を上げることができました」と述べ、褒状を手渡しました。アピ株式会社の野々垣孝彦社長は「多大な評価をいただき感謝している。これからも地域に根差したものづくり企業として、地域発展と健康産業へ貢献していきたい」と述べました。

本学は今後も多方面にわたりアピ株式会社と連携し、地域発展に努めてまいります。



伝達式の様子



記念写真

（左から）大藪千穂 副学長、野々垣 孝彦 社長、
野々垣 裕香 秘書課長、吉田 和弘 学長

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/10/17	岐阜	アピに紺綬褒章 岐阜大に5年間奨学金寄附 ～吉田和弘 学長～

文化的処方プログラムシンポジウムに参加

【概要】

吉田学長が10月16日（水）に、「文化的処方プログラムシンポジウム」に参加し、挨拶を行いました。このシンポジウムは、「清流の国ぎふ」文化祭2024の一環として開催され、文化・芸術の力でウェルビーイングを高めることを目的として開催されたものです。

吉田学長は、岐阜大学がこのプログラムに参加していることを誇りに思い、文化が人々の幸福感を高める「文化的処方」の重要性について述べ、岐阜県の文化が日本全国、そして世界へと発信されることへの期待を語りました。



【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/10/17	岐阜	芸術は"癒やしの薬" 「文化的処方」日比野克彦さんら シンポ ～塩入俊樹 教授～
2024/10/17	中日	国民文化祭ぎふ2024 文化的処方 岐阜から広がれ 県庁でシンポ 日比野克彦さんら登壇 ～塩入俊樹 教授～

笠松町「リバーサイドカーニバル2024」にて 岐阜大学紹介ブースを出展

【概要】

令和6年10月27日（日）に、包括連携協定を締結している笠松町の支援のもと、「リバーサイドカーニバル2024」に岐阜大学紹介ブースを出展しました。

このイベントは、かさまつまちづくりイベント実行委員会が主催し、木曽川の河川敷を活用した住民主体のまちづくり推進を目指して毎年開催されています。地元の事業者や市民団体が出展するほか、今年は笠松町プロモーション協会主催の「かさマルシェ ハロウィンパーティー」も同時に開催されました。

本学ブースでは、地域協学センターの取組みを紹介するポスター展示に加え、大学案内や地域協学センター・次世代地域リーダー育成プログラムパンフレット、地域志向学研究Vol.8など、大学の取組みを紹介する資料を来場者に配布しました。また、短冊状の紙を組んで多面体を作るペーパークラフト体験と、マイうちわ作成体験のコーナーを設け、多くの来場者から好評を得ました。本学ブースには100名以上の方が訪れ、来場者らは大学と地域協学センターの取組みに関して理解を深めました。また、子どもや保護者の方にとっては体験を通じて大学と楽しく触れ合う機会となりました。

今後も地域協学センターは、県内自治体との連携を深め、大学紹介ブースの出展や地域密着型のアウトリーチ活動を積極的に推進していきます。



岐阜大学ブースの様子



岐阜大学ブースの様子

留学生と企業をつなぐ「愛岐留学生就職支援 コンソーシアム岐阜地区ワークショップ」を開催

【概要】

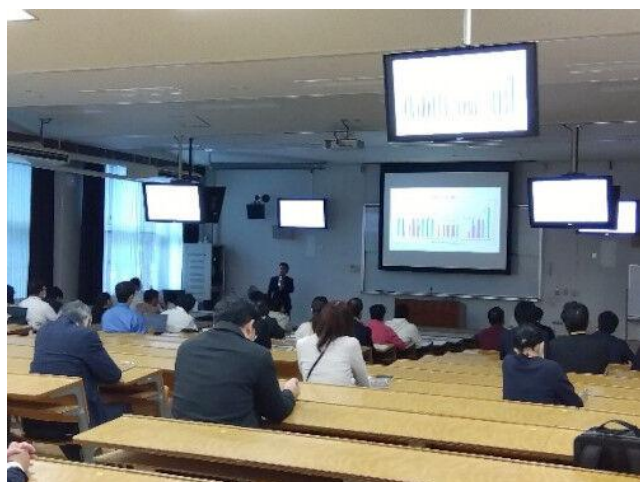
10月30日（水）、岐阜大学全学共通教育講義棟において、2024年度愛岐留学生就職支援コンソーシアム岐阜地区ワークショップを開催しました。

今年度で7回目となる本ワークショップは、愛岐留学生就職支援コンソーシアムに参画している本学、岐阜県、岐阜県経営者協会、日本貿易振興機構（JETRO）岐阜貿易情報センターの県内4機関が共同で開催し、留学生と県内企業に就職マッチング機会を提供することを目的としています。

ワークショップは2部構成で、第1部では「東海圏における高度外国人材の活用に向けて：定着促進の視点から」と題し、事業主と外国人労働者それぞれの立場から講演がありました。はじめに、株式会社キョウワの代表取締役社長 臼田 龍司氏が、自社でベトナム人を雇用するに至った経緯や、雇用したベトナム人社員の定着を目指す現在の取り組みについて、具体的なエピソードを交えながら紹介しました。次に、株式会社テクノプレニードヒダで活躍しているクナラッタナ スワピス氏は、自身が外国人として日本で就職活動をした体験談や現在従事している仕事、日本でのキャリア形成について日本語で紹介しました。第2部では、留学生が参加企業のブースを訪ねて企業担当者と直接交流を行いました。今年度は企業11社から13名の企業担当者と、留学生（6か国）14名が参加しました。

参加した留学生からは「留学生に特化したワークショップで大変良かった、外国人として日本に就職するための情報が得られた、住む場所、働く場所として東海地区の魅力を実感した」と好評を得ました。企業担当者からは「採用までの実際の取り組み事例を聞き、自社にも取り入れたいと思った」「実際に日本で就職した人の話を聞くことは非常に有意義だった」「今後自社が外国人を採用するにあたって情報共有できる方や機関とつながりができ良かった」と次へとつながるコメントも寄せられました。

本学では今後も、留学生と県内企業のマッチングを積極的に支援し、留学生が日本での就職を実現できるようサポートしていきます。



第1部 講演の様子



第2部 交流の様子

第9回岐阜大学地域協学センターCOC+ 事業外部評価専門委員会を開催

【概要】

令和6年10月31日（木）、岐阜大学において、第9回岐阜大学地域協学センターCOC+事業外部評価専門委員会を開催しました。

本委員会は、平成27年度に文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に岐阜大学が主幹校として採択されたことを受けて組織された「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム」（岐阜大学・中部学院大学・中部大学・日本福祉大学・名古屋学院大学および関係機関により構成）が実施するCOC+事業の進捗状況等を客観的に評価するために設置されたもので、学外の有識者により構成されています。COC+事業では、産業界ニーズに適合した人材を育成し、産官学共同による雇用創出によって、学生の地元就職と岐阜県へのUターン就職を推進し、地方創生に貢献することを目的としています。

当日は、以下の委員6名によって令和5年度実績に係る評価が行われ、今後の事業の推進や事業協働機関との連携について意見交換が行われました。

一般財団法人農政調査委員会理事長・元高崎経済大学長
株式会社岐阜新聞社元飛騨支局長
株式会社岐阜放送報道情報局長兼解説委員長
株式会社秋田屋本店代表取締役会長
一般社団法人岐阜県観光連盟常務理事
岐阜県観光国際戦略アドバイザー

吉田 俊幸 氏（委員長）
一川 哲志 氏
高井 博文 氏
中村 源次郎 氏
服部 敬 氏
古田 菜穂子 氏

委員からは、事業協働機関との確かな連携のもとでコンソーシアムを長年にわたり継続しており、各参加大学の強みや専門性を活かした教育プログラムを実施し着実に修了生を輩出していること、岐阜県内の自治体や企業との連携強化を図り教育も含めた共同事業を推進・実施していること、各事業協働機関においてもコンソーシアムの取組みに寄与する事業や活動を確実に実施していることが高く評価されました。一方、岐阜県や愛知県の大学生が岐阜県内企業を知り学ぶ機会を拡充するなどの様々な方策を講じて、県内就職率の向上に努めてもらいたいとのコメントもありました。

今後、本委員会で決定された外部評価を基に、ぎふCOC+事業推進コンソーシアム運営会議において令和5年度実績に係る評価の結果が確定します。その結果を地域における事業展開や協働機関との連携強化に活かしていく予定です。



委員会の様子



委員会の様子

熊本市教育委員会が ぎふ地域学校協働活動センターを視察

【概要】

令和6年11月7日（木）、熊本市教育委員会が、岐阜大学と岐阜県が共同設置する「ぎふ地域学校協働活動センター」の視察に訪れました。同センターは、地域と学校が連携・協働する仕組みを通じて、子どもたちの成長を地域全体で支えるとともに、地域社会の活性化を目指す全国に先駆けた先進的な取り組みを展開しています。

視察には、熊本市教育長の遠藤洋路氏をはじめ、教育委員や教育委員会事務局の職員が参加しました。はじめに、本学の後藤誠一助教と岐阜県生涯学習企画監の安藤由美子氏が、センターの概要や取り組みについて説明しました。その後、お互いの自治体の状況や取り組みにおける課題について、センター長の益川浩一教授や二村玲衣助教も交えて意見交換を行いました。議論の話題は、地域学校協働活動の具体的な進め方から社会教育士の活躍、家庭との関わりなど、幅広いテーマに及び、双方にとって新たな知見や視点を得る刺激的な場となり、有意義な交流が実現しました。

今回の視察を通じて、遠藤教育長は「全国でも例をみない、大学と自治体の共同設置によるセンターの取組や支援事業を参考にしていきたい」と述べ、センターの活動を高く評価しました。

岐阜大学は、ぎふ地域学校協働活動センターを通じ、岐阜県と連携しながら、地域学校協働活動の推進と地域支援のさらなる充実に取り組んでいきます。



センターの概要について説明する様子

安八町「安八ふれあい祭り2024」にて 岐阜大学紹介ブースを出展

【概要】

令和6年11月9日（土）に、包括連携協定を締結している安八町の支援のもと、「安八ふれあい祭り2024」に岐阜大学紹介ブースを出展しました。

このイベントは、安八町ふれあい祭り実行委員会が主催し、町民の交流の場として、活気と活力のあるまちをつくり上げるきっかけとなることを目的に、安八町役場周辺を会場に毎年開催されています。今年度は「清流の国ぎふ」文化祭2024の一環として位置付けられ、地元の事業者や団体、企業等がブースを出展したほか、有名人のステージショーや子どもたちによる演技などが開催されました。

本学ブースでは、地域協学センターの取組を紹介するポスター展示に加え、大学案内や地域協学センター・次世代地域リーダー育成プログラムパンフレット、地域志向学研究Vol.8など、大学の取組を紹介する資料を来場者に配布しました。また、短冊状の紙を組んで多面体を作るペーパークラフト体験と、マイうちわ・クリスマスオーナメント作成体験のコーナーを設け、多くの来場者から好評を得ました。工作体験では「次世代地域リーダー育成プログラム」を修了した大学生が来場者と交流しながら工作をサポートするなど、地域の未来を担う学生と町民が直接触れ合う機会となりました。

本学ブースには70名以上の方が訪れ、大学と地域協学センターの取組に関して理解を深め、来場者から「大学の活動を身近に感じた」、「大学の様々な取組みを知ることができて良かった」などの感想が寄せられました。

今後も地域協学センターは、県内自治体との連携を深め、大学紹介ブースの出展や地域密着型のアウトリーチ活動を積極的に推進していきます。



岐阜大学ブースの様子



岐阜大学ブースの様子

輪之内町と共催で「ぎふフューチャーセンター」を開催

【概要】

令和6年11月24日、岐阜大学地域協学センターと輪之内町は共催で「ぎふフューチャーセンター」を輪之内町文化会館にて開催しました。ぎふフューチャーセンターは、地域の人々による未来志向の対話を通じて、その地域が直面する課題を解決することを目的としています。

今回のフューチャーセンターは、輪之内町議会が2022年に「ゼロカーボンシティ宣言」をしたことを受け、本学が輪之内町から受託した「輪之内町における『ゼロカーボンシティ』推進及び環境人材育成事業」の一環として開催しました。当日は、「楽しく知って広めよう！始めないともったいない！？家庭でできる省エネ行動」をテーマに、輪之内町民8人と岐阜大学生13人が参加しました。

前半は、輪之内町が「ゼロカーボンシティ宣言」をするに至った社会的背景について、地域協学センターの伊藤浩二助教がミニレクチャーを行い、脱炭素社会づくりの重要性について理解を深めました。その後、環境省が提供するWEBアプリ「うちエコ診断」を活用して、各家庭の省エネ診断を実施しました。

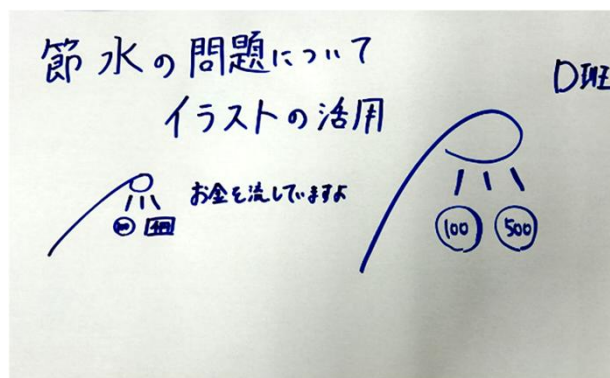
後半は、グループワーク形式で「周りに広めたいエコ行動」と「その行動が広がらない原因」について意見を出し合いました。さらに、人々が進んで行動を起こしやすくするための行動科学の知見を活用した働きかけ手法の一つ「ナッジ」のアイデアを考案し、全体で共有しました。各グループからは、お風呂を家族で効率的に入るためのアイデア「お風呂でタイムアタック!」、シャワーの節水と呼び掛けるためのシャワーヘッドから小銭が出るイラストなど、ユニークで人の心を動かすナッジが提案されました。

参加者アンケートでは「学生や町民の方など幅広い年齢層でグループワークでき、とても楽しかった。自分だけでは気づけなかった発見もあり、勉強になった」「ナッジが重要な取組だと知っていたが、具体的なナッジ案を考える機会はまだ無かったので、大変有意義な時間で勉強になった」といった前向きな回答が多く寄せられました。

本学は今後も地域と連携して、脱炭素社会の実現に向けた人材育成に取り組んでいきます。



ぎふフューチャーセンターの様子



実際に提案されたナッジ（一部抜粋）

「OKB地域応援私募債（拍手喝債）～地域貢献型～」 寄付金贈呈式を挙行政

【概要】

11月28日（木）、OKB岐阜大学プラザにて、「OKB地域応援私募債（拍手喝債）～地域貢献型～」寄付金贈呈式が行われました。

私募債とは、企業が銀行を通じて資金を調達するための債券の一種です。今回の「OKB地域応援私募債（拍手喝債）～地域貢献型～」は、企業が資金調達する際に、大垣共立銀行が引き受けた発行金額の0.2%相当額の範囲内で地域の学校や公的機関、医療機関などに物品・寄付金を寄贈する仕組みです。

この度、株式会社オンダ製作所、株式会社ドリームバンク、株式会社日本タクシー、株式会社ムーンフェイスの4社が発行した私募債を通じて、初めての寄付金贈呈が行われました。贈呈式には、大垣共立銀行の後藤勝利常務執行役員、亀井篤法人営業部長、私募債を発行した4社の代表者、本学の吉田和弘学長、大藪千穂副学長が出席しました。

最初に後藤常務執行役員から、今回の取り組みについて「起業家育成に力を注ぐ岐阜大学や研究機関などを支援したい大垣共立銀行が、地域と人類の課題解決に貢献する地域活性化の中核拠点を目指す岐阜大学のビジョンに共感して応援するものです」と挨拶があり、寄付金目録の贈呈が行われました。その後、発行企業の代表者から本学との関わりや事業紹介などがあり、最後に吉田学長から「近年の物価高騰により、大学運営は極めて厳しい状況が続いております。皆様のご支援は岐阜大学にとって大変貴重であり、学生たちの学びや教育研究を支える大きな力となります。この寄付金は、学生への奨学金や教育研究活動に活用させていただきます」と謝辞を述べました。

岐阜大学は、地域と人類の課題解決に貢献する地域活性化の中核拠点を目指し、地域の皆様と共に歩み、さらなる発展を遂げていきます。



左から 後藤勝利常務執行役員、吉田和弘学長



集合写真

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/11/29	中部経済	4社の私募債で岐阜大に寄付金 大垣共立銀行 ～吉田和弘 学長～
2024/11/29	岐阜	県内4社と大垣共立銀行 岐阜大に46万円寄付 ～吉田和弘 学長～

大垣共立銀行と「遺言を活用した遺贈寄付に関する協定」を締結

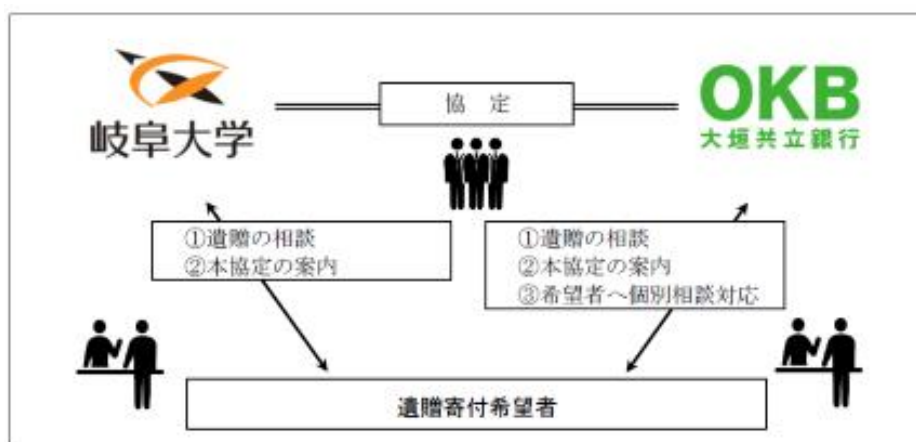
【概要】

12月10日（火）、OKB岐阜大学プラザにおいて、岐阜大学と株式会社大垣共立銀行による「遺言を活用した遺贈寄付に関する協定」締結式を行いました。

本協定は、本学への遺贈寄付を検討する方に対して、大垣共立銀行が専門的な知見を活用して助言を行い、遺贈寄付を円滑に実現するための体制を構築することを目的としています。遺贈寄付を検討する方が相談先として大垣共立銀行を選択された場合、信託業務を取り扱う同行が、遺贈や遺言作成の手続きなどに関する専門的な知見を活用して個別相談に応じます。この協定により、遺贈寄付を検討する方々が安心して寄付の手続きを進められる環境を整備し、遺贈寄付によって大学の教育・研究活動や地域社会の発展につながることが期待されます。

締結式では、吉田学長が「遺贈寄付が注目されるようになってきた昨今において、本協定は寄付者、銀行、大学にとって非常に意義深い取り組みです。今回の協定によって、さらに多くの方のご厚意を受けることができるようになり、これにより本学の教育・研究活動が一層充実し、社会に貢献できることを期待しております」と挨拶しました。続いて、大垣共立銀行 林頭取は「昨今、社会貢献意識の高まりもあり、ご自身が亡くなった後に、これまで築いてきた財産の一部を遺贈寄付したいと考える方が増えてきています。本協定は、こうした尊い意志を持つ方々に対し、当行がサポートすることによりご遺志を円滑に実現することが可能となるものです。今回の協定を機に岐阜大学との連携をさらに深めて、地域のお客様の問題解決や利便性の向上に努めてまいります」と挨拶されました。その後、両者ともに協定書に署名を行い、本協定を締結しました。

本学は、これからもご支援をいただいた多くの方の想いに応えるよう地域社会と連携し、教育・研究活動を通じて社会に貢献してまいります。今後とも、引き続きのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



「遺言を活用した遺贈寄付に関する協定」スキーム図

大垣共立銀行と「遺言を活用した遺贈寄付に関する協定」を締結



左から 亀井 篤 法人営業部長、林 敬治 頭取、吉田和弘 学長、大藪千穂 副学長

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/12/11	岐阜	遺贈寄付支援 岐阜大と協定 大垣共立銀 ～吉田和弘学長～
2024/12/12	中部経済	遺贈寄付で岐阜大と協定 遺言書作成などサポート 大垣共立銀 ～吉田和弘 学長～
2024/12/12	中日	遺贈寄付相談 O K B が支援 岐阜大と協定 ～吉田和弘 学長～
2024/12/13	朝日	人生最後の貢献 遺贈寄付で協定 岐阜大と大垣共立銀行 ～吉田和弘 教授～

岐阜大学公開講座「『SDGs×地(知)の拠点』 ～人がつながる地域づくりと大学～」を開催

【概要】

岐阜大学地域協学センターは、2024年12月7日（土）、岐阜大学公開講座「『SDGs×地(知)の拠点』～人がつながる地域づくりと大学～」をオンラインで開催しました。今回のテーマは「ウェルビーイングと地域活性化を実現する働き方」です。当日は岐阜県内の自治体関係者や企業関係者、全国の教育機関の関係者、地域住民の方々など27名が参加しました。

基調講演では、アイスランド在住でアイスランド大学非常勤講師の西田めぐみ氏が、「アイスランドでのワークライフバランス実現可能性：インクルージョンの中で生きる日本人な私」と題して、アイスランドの文化的背景と現地でのワークライフバランス（WLB）の実情を紹介しました。また、自分が教育者や研究者として働きながら、家庭生活を両立させる中でさまざまな葛藤や、それを通じて得た気づきなどを語り、最後には「自分と周りの人を大切にする人権意識と心の余裕」「自分自身がどう生きたいか」が大切だと述べました。

続いて、県内の事例紹介として、3名の講師が講演を行いました。十六フィナンシャルグループ 十六総合研究所の森俊介氏は「過疎化する地方は「多様な働き方」で活性化するか？」と題して、兼業・副業を通じた地域活性化事例を紹介しました。次に、美濃市地域プロジェクトマネージャー大谷一夫氏は「保育園留学から見た新たな家族と地域の可能性」と題して、保育園留学という仕組みを活用したワーケーションと子育てを融合した新たな関係人口づくりの展開について語りました。最後に、岐阜県健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課 宮田敏生氏は「岐阜県におけるワーク・ライフ・バランス推進の取組み」と題して、岐阜県が認証する「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認証制度の紹介や、県内企業のWLB実現につながる優良事例の紹介をしました。

その後のトークセッションでは、岐阜大学教育学部3年生の繁ハナ子さん、地域協学センターの後藤誠一助教を交え、「個人と地域の幸せを実現する働き方や地域とのかかわり方とは？」をテーマに意見交換を行い、地域でのWLB実現に向けた問題提起や提案がありました。

参加者アンケートでは、「WLBの充実と『心のゆとり』といった関連性について気づきとなった」「WLBの充実している企業が選ばれる企業になってきている現状を再認識することができた」等の感想が寄せられ、今回の公開講座を通じて多様な働き方や地域づくりの可能性を考える貴重な機会となりました。

岐阜大学はこれからも地域と連携し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

岐阜大学公開講座「『SDGs×地(知)の拠点』
～人がつながる地域づくりと大学～」を開催



西田めぐみ氏による講演の様子



トークセッションの様子



講演者・パネリストとの集合写真

令和6年度第2回地域学校協働活動推進員等 フォローアップ研修を実施

【概要】

令和7年1月21日（火）、ぎふ地域学校協働活動センターの人材育成事業の一つである「地域学校協働活動推進員等フォローアップ研修」を実施しました。

ぎふ地域学校協働活動センターは、地域・自治体・学校における「地域学校協働活動」を支援・促進し、子どもたちの成長を地域全体で支えるとともに、活動を通じて地域の活性化を図ることを目的に、岐阜県と岐阜大学の共同で設置されました。同センターは、①人材育成・確保、②調査研究、③普及促進を行っております。

本研修は、地域学校協働活動推進員等育成研修を修了後、県内各地域の社会教育行政、公民館等の施設、学校、地域団体等で活躍されている方を対象に、より深い地域学校協働活動の理解を促すことを目的とした、発展的な学びや情報共有の場です。今年度は22市町から57名の受講がありました。

はじめに、揖斐川町小島公民館 公民館主事の衣斐淳美氏が「地域みんなで子どもをはぐくむために～多世代が学びあい、育ちあう地域づくり～」と題した講演を行いました。講演では、地域全体で子どもを育むために重要である、①地域のことを考え、学び、創り出す人材の育成、子どもと大人が学び合い、成長できる場づくりといった「人づくり・土壌づくり」、②地域づくり協議会といった「大人が活躍できる場」について、自身の経験や現在の揖斐川町での取り組みをもとに話されました。質疑応答では、公民館職員等も含めた施設運営体制、地域づくり協議会の設立背景や現状・課題、学校・社会教育施設・教育委員会とのコミュニケーションや連携体制等について活発な情報交換が行われました。

その後、ぎふ地域学校協働活動センター長の益川浩一教授のファシリテートにより、受講者間でKPT法を用いたグループワークを行い、受講者がそれぞれの実践で行っていること(Keep)、課題や問題点(Problem)、改善に向けて挑戦したいこと(Try)を共有しました。最後に、今後挑戦したいことを一人一枚の紙にまとめ、全体に向けて参加者が一人ずつ発表し、研修を終えました。

なお、今回の研修には、静岡県教育委員会職員2名が視察に訪れ、岐阜県の地域学校協働活動やその支援活動について県域を越えて周知する機会となりました。

フォローアップ研修は今回で終了となりますが、これまでの研修で学んだことを生かしながら、それぞれの地域でご活躍いただけることを期待しています。



衣斐淳美氏による講演の様子



グループワークの様子

中部経済産業局および大垣共立銀行と「地域のオープンイノベーションの促進に関する連携協定」を締結

【概要】

2025年1月28日、岐阜大学は経済産業省中部経済産業局及び株式会社大垣共立銀行と「地域のオープンイノベーションの促進に関する連携協定」を締結しました。本協定は、三者のリソースを最大限に活用し連携して取り組むことで、岐阜県内をはじめとする地域企業や大学等におけるオープンイノベーションの更なる促進を図り、地域経済の持続可能な発展に貢献することを目的とするものです。

OKB岐阜大学プラザで行われた締結式では、協定書への署名後、吉田学長から「本学がこれまで取り組んできた産学連携やスタートアップ創出支援、また、これまでも連携を深めてきた株式会社大垣共立銀行との活動などの各種取り組みを基盤として、経済産業省中部経済産業局の様々な施策や企業等とのネットワークを活用させていただくことで、地域社会の学術の中心たる本学として、産学連携やオープンイノベーションの更なる促進を図り、地域社会への貢献を通じて地域の中核大学となることを目指していきたい」と挨拶しました。また、経済産業省中部経済産業局 寺村局長及び株式会社大垣共立銀行 林頭取からも、本協定に基づくオープンイノベーションの促進につながる活動への期待と抱負が述べられました。

今回の協定締結を契機として、三者の関係をさらに深め、より良い地域社会の未来を築くために、連携を進めてまいります。今後とも、引き続きのご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○主な連携内容

- ① 地域の企業等に対するオープンイノベーションを普及啓発するセミナー及びイベントの実施
- ② 地域の企業と大学との共同研究等によるオープンイノベーションに向けたマッチング支援
- ③ 地域の企業とスタートアップなどとの協業によるオープンイノベーションに向けたマッチング支援
- ④アントレプレナーシップ教育や大学発ベンチャーへの支援
- ⑤ 地域の企業と学生との接点を強化することで創出されるオープンイノベーションに向けたプログラムの検討



左より 林 頭取、寺村 局長、吉田 学長

中部経済産業局および大垣共立銀行と
「地域のオープンイノベーションの促進に関する連携協定」を締結

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2025/1/29	岐阜	異分野で連携、価値創出 岐阜大、大垣共立銀、経産省が協定 ～オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」、吉田和弘学長～
2025/1/29	中部経済	大垣共立銀 経産局、岐阜大と連携 地域一体で事業創出へ ～オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」、吉田和弘学長～
2025/1/30	日刊工業	中部経産局・岐阜大・大垣共立銀 技術・事業革新で連携 ～オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」、吉田和弘学長～
2025/2/3	中日	新事業創出へ岐阜大が協定 OKB、中部経済産業局と～オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」、吉田和弘学長～
2025/2/8	岐阜	スタートアップ支援でファンド 大垣共立銀が設立～オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」～

産学金官連携人材育成・定着プロジェクト 「成果発表会」を開催

【概要】

1月30日（木）、本学は「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」の一環として、工学部の学生や地域協学センター教員らによる成果発表会を本学講堂にて開催しました。

本プロジェクトは、岐阜県、産業界、大学、さらには金融機関が連携し、県内企業の高度技術者等の確保・育成及び定着を支援し、地域経済の活性化を目指すものです。

本プロジェクトの一環として、工学部の学生は授業「機械工学創造演習」において、グループごとで県内企業による講義や実習に参加しました。また、本学が推進する「次世代地域リーダー育成プログラム」の授業の一つで、地域協学センターが開講する「地域産業と企業戦略入門：岐阜の企業を知る」を受講した学生は、県内企業で活躍する若手社員の方々を取材し、企業紹介のレポートを作成しました。この成果を冊子体としてまとめ、発表会に参加した全員に配布しました。

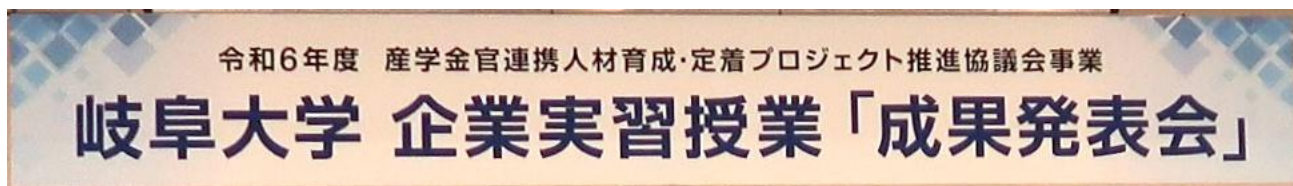
発表会では、王志刚副学長から「このプロジェクトは9年目を迎え、ご尽力いただいた関係者各位に厚くお礼申し上げます。イノベーション創出のための人材育成には、大学の教育だけでなく、企業現場での活きた課題に取り組むことが重要だと思います。実習を通して、ものづくりの楽しさと難しさを理解するとともに県内企業の技術力の高さやそこで働く人々の温かさを体感できたのではないかと思います。今後とも皆様と連携してこのプロジェクトを継続して行っていきたいです」と挨拶がありました。

続いて、地域協学センターの伊藤浩二助教が「地域産業と企業戦略入門」の受講生による県内企業の取材を通じた学びの成果を報告し、センターの活動について紹介しました。その後、28の学生グループが企業での実習で得られた学びの成果を発表しました。学生からは「岐阜県内の企業活動をよく知る貴重な機会となった」などの感想が寄せられました。

閉会の挨拶では、益川浩一地域協学センター長が「本プロジェクトにおいて、学生は企業や地域の皆様からの指導を受けつつ、企業や地域の課題を自分たちで発見し、その課題解決に向けた提案を行うといったデザイン思考を学ぶことができたと思います。学生をご指導いただいた皆様にとっては、学生の若いアイディアを採り入れていただく機会になり、そして何よりも、若者との接点を強化していただく貴重な機会としていただけたのではないかと思います。岐阜大学では、引き続き、皆様にご指導いただきながら産学金官共創教育を推進していきます」と述べました。

本学は今後も、本プロジェクトを通して産学金官が一丸となり、地域・地元産業界の課題解決に向けて行動できる人材の確保、育成、定着を推進し、地域活性化に貢献していきます。

産学金官連携人材育成・定着プロジェクト「成果発表会」を開催



開会挨拶（王副学長）



成果発表（伊藤助教）



成果発表（工学部学生）



閉会挨拶（益川センター長）

岐阜市との連携推進会議を開催

【概要】

2月13日（木）、本学は岐阜市との連携推進会議を開催しました。

本会議は、岐阜市と本学との連携に関する協定に基づき、相互の意見・情報交換を通じて理解を深め、協力関係を一層強化することを目的としています。これにより、地域社会が直面する多様で高度な課題の解決を図り、持続可能で魅力あるまちづくりを推進することを目指しています。

会議には、柴橋市長、後藤副市長、阿部副市長をはじめとする岐阜市の関係部局長、本学からは吉田学長、副学長らが出席しました。冒頭では、柴橋市長と吉田学長がそれぞれの取り組みについて説明を行いました。その後、教育、人材育成、産業、まちづくりといった幅広い分野にわたる意見交換を行い、今後の連携の方向性について議論しました。

本学は今後も地域創生に貢献しつつ独自の強みを活かしてさらなる発展を目指すとともに、自治体との連携を一層深め、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。



取り組み説明・意見交換の様子



取り組み説明・意見交換の様子



吉田学長と柴橋市長



集合写真

第2回SPARC-GIFUシンポジウムを開催

【概要】

令和7年2月11日（火）、第2回SPARC-GIFUシンポジウム「みんなで考えよう！元気な地域の人づくり～地域課題の探究と解決に向けて～」をホテルリソル岐阜にて開催しました。本シンポジウムは、岐阜大学・中部学院大学・岐阜市立女子短期大学が連携し、地域社会の活性化に貢献する人材育成を目的とした「SPARC-GIFU（ぎふ地域創発人材育成プログラム）」の一環として実施したものです。当日は、対面とオンラインあわせて100名以上の方が参加しました。

今回のシンポジウムでは、SPARC-GIFU地域連携プラットフォームが示す「地域社会が求める人材像」の育成を目指し、各大学や地域社会がどのように人材育成に取り組むべきかを考える場としました。各大学の取り組みや地域での実践例を紹介しながら、「地域の人づくり」について議論しました。

開会にあたり、主催する3大学の学長が挨拶し、続いて、文部科学省高等教育局大学教育・入試課専門職の佐藤一樹氏から来賓挨拶がありました。その後、各大学のSPARC-GIFU事業の取り組みを紹介し、Global Mobility Service株式会社の中島徳至代表取締役社長 CEOによる招待講演を行いました。

また、中津商業高等学校・中部学院大学・岐阜市立女子短期大学の生徒・学生らによる地域課題探究の成果発表や、「みんなで考えよう！岐阜！地域課題！そして未来！」をテーマとしたパネル・ディスカッションを実施しました。パネル・ディスカッションでは、若い世代の地域課題探究の成果発表への総評や、産官学金それぞれの視点から地域の課題や人材育成について活発な議論が交わされ、参加者にとって地域社会の未来を考える貴重な機会となりました。

岐阜大学では、今後もSPARC-GIFU事業をはじめとする地域連携の取り組みを推進し、地域社会の発展に寄与する人材育成に努めてまいります。



パネル・ディスカッションの様子

第2回SPARC-GIFUシンポジウムを開催



吉田学長



佐藤氏による来賓挨拶



招待講演を行う中島氏



会場の様子